

記載例

高周波利用設備変更許可申請書

令和 7 年 1 月 1 日

関東総合通信局長 殿

申請する年月日を記入して下さい。

申請者の記載は、登記簿に記載されている住所、氏名、代表者を記載して下さい。

※申請者は支社や工場等では不可です。

申請者

郵便番号 102-0074

住 所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）

トウキョウトチヨダククダンミナミ

東京都千代田区九段南1-2-1

氏 名（法人又は団体にあつては商号又は名称）

カブシキガイシャ〇〇

株式会社〇〇

代表者の役職名及び氏名 代表取締役社長 総務 太郎

電話番号 03-1234-5678

メールアドレス 〇〇@go.jp

支社や工場等が申請する場合は、本社より委任状を受け代理人として申請して下さい。

※代理人が申請する場合、委任状（コピー不可）の提出が必要です。

代理人（代理人による申請の場合（委任状が必要）記載）

郵便番号 238-0015

住 所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）

カナガワケンミウラシハッセマチ

神奈川県三浦市初声町1234

氏 名（法人又は団体にあつては商号又は名称）

カブシキガイシャ〇〇 ハッセジギョウシヨ

株式会社〇〇 初声事業所

代表者の役職名及び氏名 事業所長 総務 次郎

電話番号 047-1234-5678

メールアドレス 〇〇@go.jp

令和7年1月1日付 関高第12345号をもつて許可を受けた高周波利用設備を変更したいので、電波法第100条第5項において準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

許可事項証明書に記載されている『許可年月日』（令和〇年〇月〇日）及び『許可番号』（関高第〇〇〇〇号）を記載して下さい。

注1 申請に併せて許可事項証明書の交付の請求を行う場合は、「また、上記の申請に併せて、電波法第100条第5項により準用する同法第14条の2の規定により、許可記録に記録されている事項を証明した書面の交付を請求します。」と追記すること。また、当該部分は、電子申請等による場合にあつては、適用しない。

2 許可事項証明書その他の処分に係る書類の送付を希望するときは、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載し、送付に要する郵便切手等を貼付した返信用封筒を別送すること。この場合において、封筒は当該書類を封入し得るものとする。

3 システムの制約上、以下の文字数制限があるため、それ以下とする。

住所（市区町村以下）	50字
住所（市区町村以下（フリガナ））	50字
氏名又は名称	50字
氏名又は名称（フリガナ）	50字
代表者の役職名	50字
代表者の氏名	50字